

## 論 説

近現代日本経済の発展と21世紀の日中関係<sup>1)</sup>

松 野 周 治

## 要 約

約150年前、19世紀半ばに、中国、インド、日本をはじめ東アジア各国・地域は、欧米による軍事力の発動や威嚇により、当時の「グローバルシステム」である欧米主導の自由貿易世界体制に組み込まれた。「開港」と言われる事態であり、東アジアにおける「近代」の始まりである。本小稿は、それ以降を50年ずつ3つの時期に区分し、歴史的展開を概括したうえで、現在の日中関係を検討し、両国関係を新たな段階に発展させることの重要性を述べる。なぜなら、隣国中国との関係は、日本経済の発展の歴史と大きく関わっており、今後の日中経済関係は両国のみでなく、東アジア並びに世界の新たな経済構造構築にも大きな影響を与えるからである。

キーワード：国民国家 国民経済 自由貿易世界体制 国際収支

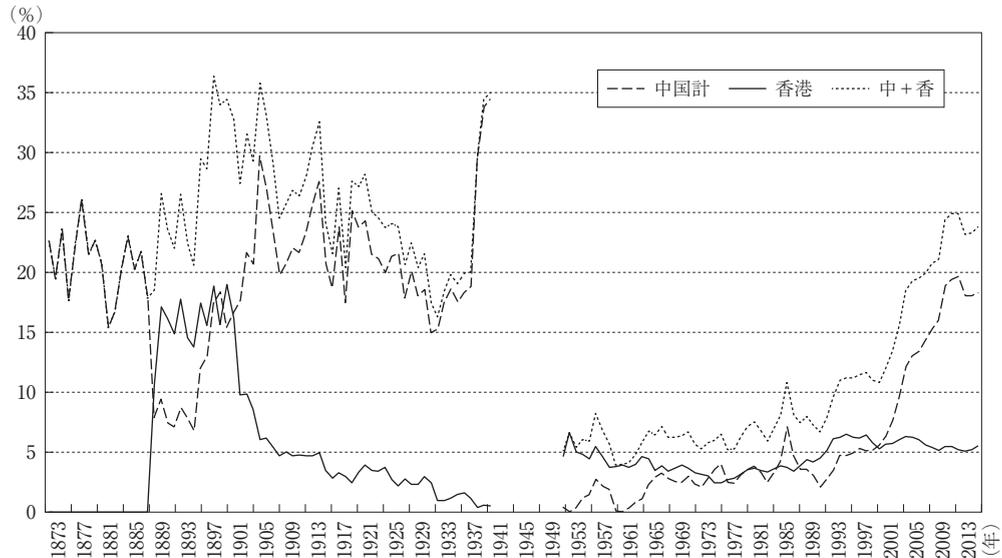
## 1. 近代日本の強兵富国政策と日中関係：19世紀後半

近代日中関係における最初の50年間、19世紀後半は、日本が強兵富国政策を推進する中で、経済力、軍事力において、出発時点では無かった大きな違いが日中両国の間に生じた時期である。

中国は英国とのアヘン戦争の結果、1842年に開港した。日本は中国におけるアヘン戦争や第二次アヘン戦争を引き合いに出す米国の領事 T. ハリスとの交渉を経て1859年に開港し、同体制は、1863年と64年の薩英戦争並びに英米仏蘭艦隊の長州砲撃によって、確定した。経過は異なるが、日中両国ともに、欧米の軍事力によって自由貿易体制を強制され、締結した条約の内容も基本的に同一であった。生糸と茶を輸出し、綿製品を輸入するという貿易構造も同じであり、両国の軍事力、経済力に大きな差は存在していなかった。1871（明治4）年に日中が締結した最初の条約である「日清修好条規・通商章程」が、欧米との条約と異なり、平等条約であったことも、そのことを示している。

中国とは異なり、日本では開港後9年足らずという短期間で権力交代が生じた。明治新政権は、それまでの中央集権的封建制下の社会経済発展を基礎にして、藩の廃止と中央集権の強化、税制、貨幣金融制度の近代化等の改革を進め、欧米諸国と同じ政治経済システム、すなわち、国民国家を作り上げる試みを強力に展開した。外資への依存を極力避け、寄生地主制下の農村・農民から

図1 日本の輸出に占める中国及び香港のシェア



資料：1970年以前は、山澤逸平・山本有造『貿易と国際収支』（長期経済統計14）、東洋経済新報社、1979年、pp.208-213、第13表および第14表より作成。  
1979年以降は財務省貿易統計【輸出入額の推移（地域（国）別）】<http://www.customs.go.jp/toukei/sui/html/time.htm>、2016/1/4 download。1971-78年は『財政金融統計月報』302（昭和52年6月）号、362（昭和57年6月）号。

の富の移転を近代化のための基本原資とし、政府主導で近代工業化が進行したが、その達成は1894年の中国との戦争、すなわち日清戦争、原朗（2014）の言う「第一次朝鮮戦争」を待たなければならなかった。

日清戦争の結果としての朝鮮、中国市場における有利な地位の獲得は、産業革命の担い手である綿紡織業の発展をはじめ、日本の近代工業化の達成を支えた。中国から得た賠償金の一部で建設された八幡製鉄所の操業は中国からの原料に依存していた。巨額の賠償金は日本の軍事力の拡張に用いられるとともに、在外正貨としてロンドンに蓄えられ、1897年、日本が欧米諸国と同じ貨幣制度である金本位制に移行することを可能にした。日本の輸出に占める中国市場の地位は、日清戦争後、1890年代末以降、急激に上昇し【図1】、日中経済関係は拡大した。19世紀末、日本は産業革命と国民経済建設を達成し、国民国家を樹立したが、中国では旧体制が継続し、欧米列強や日本に領土の一部を奪われるとともに、経済面でも、外国貿易や国際金融を中心に、欧米の支配的地位を許し、両国の差異は明白となった。

## 2. 日本帝国主義の対中国支配：20世紀前半

第2の50年間、20世紀前半に日中経済関係はさらに拡大するとともに深化した。しかし、それは、19世紀後半を通じて生まれた両国間の軍事力、経済力の差を基礎にした日本の中国に対する帝国主義支配を背景にしたものであった。

20世紀初頭、朝鮮の支配をめぐるロシアとの戦争、1904年から5年にかけての日露戦争（原朗

の言う「第二次朝鮮戦争」で辛勝した日本は南満州、すなわち中国東南北部のロシアの権益を譲り受けるとともに、第一次世界大戦中、1915年の「対華21ヶ条要求」を通じて、権益の年限や内容、地域を大幅に拡大した。これらの権益を実体化するために、日本は、鉄道、港湾、市街地建設、鉱山開発等の分野で国家資本を中心とした投資を実行した。綿紡織業をはじめとする民間資本による投資もなされ、日中経済関係は従来の貿易だけでなく、資本関係も含む段階に到達した。朝鮮農民の満州への移民も拡大し、モノ、カネ、だけでなくヒトも含む関係に深化した。

ただし、こうした日本の帝国主義支配拡大政策は、20世紀に入って本格化した中国における国民国家形成の営みに敵対するものであった。その担い手である国民党政府に、中国東北の張学良政権が1928年末に合流し、中国全体が統一される中で、1931年、日本は「満州事変」を通じて中国東北を中国全体から切り離すことに成功し、続いて、1937年には日中全面戦争により中国全体を支配する試みを開始した。しかし、国民国家形成を加速化する中国の抵抗をうけて日本の侵略は行きづまり、それを打開するため日本は米英との戦争、アジア太平洋戦争の投機に奔るものの、日本とアジア、世界の人々の生命・生活、社会、土地と自然に測り知れない損害を与えて失敗した。

なお、「満州事変」後、満州での重化学工業建設などのために、日本の対中投資が増大し、満州・中国に対する機械・金属輸出が拡大している。1930年代の世界経済恐慌と、日本の対中国侵略拡大の結果、日本の軍事支配圏以外の貿易が縮小したと合わせ、図1が示しているように、20世紀前半の経済発展と貿易拡大の中で低下していた中国市場のシェアが上昇し、この150年間で最高の水準に達している。

### 3. 第二次世界大戦後の日中関係：20世紀後半

第3の50年、20世紀後半の日中経済関係は前半と後半で大きく変化した。

1949年の中華人民共和国の成立は、国民国家形成という中国の歴史的課題の達成を国民党にかわって共産党が主導することを意味している。この中国革命とその直後、1950年に勃発した朝鮮戦争（原朗の「第三次朝鮮戦争」）への中国の参戦を背景に、米国は中国「封じ込め」政策を遂行し、同政策は、1971年まで、約20年間継続した。日本は同政策に従い、それまで70年以上にわたり日本の経済発展を支えてきた最大の市場、中国を放棄し、第二次世界大戦後の復興と経済発展を進めた。戦後改革を通じて経済構造を抜本的に改変した日本は、朝鮮戦争特需を契機に戦前の水準を回復したのち、1950年代半ばから70年代半ばまでの約20年間、平均10%以上の高度経済成長を実現したが、それを支えた市場は米国並びに米国の影響下の東南アジア、韓国、台湾であった。図1が示すように、中国市場のシェアは3%足らずに低下し、香港と合わせても6~7%にとどまっている。

中国は米国に加えて、1950年代末からは旧ソ連とも深刻な対立関係に陥った結果、準戦時経済体制下の「自力更生」路線を選択した。そして大躍進など政策の失敗や、文化大革命という政治動乱を伴いつつ、社会主義中央計画経済体制の下、農業から工業、農村から都市への富の移転を基礎に、重化学工業化を達成している。20世紀後半出発点の中国は低所得の農業国であり、工業

は、かつて日本による植民地支配下にあった東北を除き、沿海部の軽工業を基本としていた。しかし、20年余の努力により、効率はともかく、内陸を含む全土の重化学工業化が実現されている。

1970年代半ばに米国、日本と国交を正常化した中国は、70年代末に改革開放政策に転換し、人民公社（集団農業体制）の解体により農業生産力を解放するとともに、外国資本の導入、外国貿易の拡大、国有企業の経営改革等を通じて、10%以上の高成長を30年以上にわたって継続した。同じく70年代末に平和友好条約を締結した日本は、中国のインフラ建設に対するODA供与、日本企業の投資、貿易を通じて中国の改革開放政策並びに高経済成長を支えた。日中経済関係は、拡大、深化し、貿易面では、1990年代末、中国と香港を合わせて日本の輸出の10%以上を占めるに至った。1980年代、日本経済は「ジャパン アズ No.1」（ヴォーゲル、1980）とも言われる「黄金期」を迎えたが、日中関係はそれを支える一つの要因であった。

#### 4. 21世紀の日中関係：新たな協力段階構築の意義と可能性

米国の圧力下、日本が1980年代に進めた過度の経済・金融自由化、国際化・グローバル化がバブル経済を引き起こし、1990年代以降、日本は経済成長率を大きく低下させた。「失われた20年」とか「30年」などと言われているものの、それは一面的見方であり、この間の日本人々や企業の努力の中で、日本経済の構造変化と新たな発展段階が構築されつつあるということが言える。そのことを総括的に示しているのは、国際収支（Balance of Payments）構造の歴史的転換である【表1】。

日本の貿易収支は、2011年に赤字に転化し、赤字幅はその後拡大している。2015年は縮小する見込みであるが、その原因は原油価格の暴落であり、赤字基調は継続している。幕末開港以降、日本の貿易収支は約100年の長期にわたって赤字を基調としていた（第1段階）。第二次世界大戦後の高度経済成長の中、1965年に黒字に転化し、オイルショックによる短期の赤字はあったものの、45年間の黒字基調が続いた（第2段階）。そして、今、第3段階として、赤字基調に戻ったと言えることができる。

他方、所得収支（第一次所得収支）は、黒字幅を拡大し、貿易収支赤字を相殺するとともに、經常収支黒字の最大の要因となっている。同所得収支は外国直接投資収益と間接投資収益に分けられるが、後者が停滞・減少傾向を示す中で、前者が拡大している。2008年に2兆円余であった外国直接投資収益（純額、再投資収益を含む）は、2013年には6兆円余に増大している。外国直接投資収益は過去の投資の結果であるが、投資残高との比較を地域別、国別に行い、製造業比率と合わせて検討すると【表2】の通りである。米国を中心とする北米は、投資残高ではアジアを上回るものの、投資収益では下回っている。製造業比率の高い、アジアに対する直接投資が高収益をもたらし、日本の国際収支を支えている。投資の初期段階は通常収益率が低く、年数が長くなるほど収益率が上昇するが、対中国投資は、投資年数の長い対米投資と比べて、高い収益率を示している。

日本の国際収支が「国内生産・輸出拡大モデル」から「海外生産・収益還流モデル」に転換しつつあることをふまえ、米国型の「金融主導の投資立国」ではなく、日本型の「製造業主導の投

表1 日本の国際収支（経常収支）2005-2014

(百万 US ドル)

年	経常収支	貿易収支	サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支
2005	170,123	106,964	-37,052	107,784	-7,573
2006	174,673	95,107	-32,061	122,311	-10,684
2007	211,736	120,601	-37,098	139,747	-11,514
2008	142,116	55,277	-37,936	137,818	-13,043
2009	145,678	58,092	-34,840	134,823	-12,397
2010	217,550	108,524	-33,665	155,086	-12,395
2011	126,236	-4,474	-38,431	182,966	-13,825
2012	59,098	-53,484	-50,503	177,430	-14,345
2013	34,068	-89,648	-35,480	169,315	-10,119
2014	24,405	-98,628	-29,437	171,398	-18,928

出所：IMF, Balance of Payments Statistics (BOPS), 2015/05/09 download  
<http://elibrary-data.imf.org/ViewData.aspx?qb=d73a87676eb653b330a4d3b785e6e289>

表2 日本・国別地域別直接投資収益（2014年）

国・地域	投資残高 (2013年末, 億円)	投資収益 (2014年中, 億円)	製造業		収益/残高 (%)	製造業比率 (%)
			製造業	非製造業		
アメリカ合衆国	349,237	22,958	12,806	10,152	6.57	55.8
中華人民共和国	103,402	9,039	6,986	2,053	8.74	77.3
オランダ	101,631	5,894	3,384	2,511	5.80	57.4
英国	71,379	6,170	681	5,489	8.64	11.0
オーストラリア	57,018	2,869	668	2,201	5.03	23.3
ケイマン諸島	50,948	1,454	430	1,024	2.85	29.6
タイ	46,975	7,320	5,753	1,567	15.58	78.6
シンガポール	38,512	4,479	2,110	2,370	11.63	47.1
ブラジル	35,195	1,212	234	978	3.44	19.3
大韓民国	31,453	2,368	1,355	1,013	7.53	57.2
アジア	326,945	33,122	21,788	11,334	10.13	65.8
北米	366,921	24,228	13,265	10,963	6.60	54.8
中南米	115,195	4,614	1,054	3,560	4.01	22.8
大洋州	62,192	3,110	762	2,348	5.00	24.5
欧州	287,701	15,128	5,020	10,108	5.26	33.2
中東	5,582	1,957	1,449	508	35.06	74.0
アフリカ	12,726	859	386	473	6.75	44.9
合計	1,177,265	83,019	43,724	39,295	7.05	52.7

出所：財政金融統計月報 第749号, [http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin\\_geppo/hyou/g749/749.htm](http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g749/749.htm) 2015/05/07  
 download：日本銀行「平成26年中 対外・対内直接投資収益」2015年4月8日, [https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop\\_06/dii14cy.pdf](https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/dii14cy.pdf), 2015/5/6 閲覧, より作成。

資立国」モデルへの転換などを通じた経常収支黒字持続の必要性が論じられている（財務省2013）。そのためには、21世紀に進展した東アジア地域経済協力の枠組みが、日中韓 FTA, RCEP 等の締結を通じて深化し、生産、貿易、投資、金融ネットワークと人的交流が新たな段階に進むことが必要である。そして、それを支えるインフラ整備が、相対的に遅れている地域、例えば、東南アジアではGMS、メコン地域、東北アジアでは中朝露国境の豆満江（図們江）地域、を重点に、さらに進められることが不可欠である。こうした東アジア地域協力を発展させるために日中が協力すること、また、中所得国の中国が高所得国を目指すうえで不可欠な国内地域発展に対して日本が協力すること等を通じて21世紀における日中関係の新たな段階が構築される。それは、日本、中国、東アジアにおいて地域内分業と地域間分業のバランスのとれた発展、また、持続可能な経済発展を実現するとともに、2007-08年グローバル金融経済危機を生み出し、現在の政治的経済的不安定の背景にある世界経済の不均衡を縮小するものである<sup>2)</sup>。

## 5. おわりに：国民国家システムの歴史的意義と揚棄にむけて

最後に、日中両国で近年強まっているナショナリズムを克服することの重要性にふれる必要がある。両国が現在直面している諸課題の解決に道を開く21世紀の新たな日中関係を構築するためには、現在の国家間の基本的枠組みである国民国家体制が持っている歴史的な性格を認識することが不可欠である。国民国家システムは各国の近代化や工業化を推進するうえで大きな役割を演じてきた。しかし、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を超えて巨大な規模で移動し、そのことを通じて各国・各地域が発展する現在、国家、領土、国民がもつ意味をいわば希釈化することが必要になっている。それを円滑に進める手立ては、EUの事例が示しているように、隣接国家や地域との協力関係を強化することである。日中両国の経済関係をさらに拡大・深化し、新たな段階に引き上げることはその意味でも重要である。

### 注

- 1) 本稿は2016年1月14日、立命館大学びわこ草津キャンパス C205 教室で行った、定年退職記念最終講義に若干の修正・補足を加えたものである。
- 2) 日中に韓国を加えた経済連携が、グローバル金融経済危機をもたらした世界経済不均衡の縮小、並びに東アジアの持続可能な経済発展にとって、重要であることを松野（2014）で論じた。

### 参考文献

- ヴォーゲル、エズラ・F. (1980) ジャパニアンナンバーワン：アメリカへの教訓、広中和歌子・木本彰子訳、TBS プリタニカ
- 財務省 (2013) 「報道発表『貿易・国際収支の構造的変化と日本経済に関する研究会』（財務総合政策研究所）報告書」平成25年6月7日、財務省HP、2015年8月1日閲覧
- 原朗 (2014) 日清・日露戦争をどう見るか：近代日本と朝鮮半島・中国、NHK 出版
- 松野周治 (2014) 東アジア経済の歴史的発展と日中韓連携の意義、立命館国際地域研究, 40号

## Development of Japan-China economic relation and its value in the 21<sup>st</sup> century

MATSUNO Shuji

In the mid 19<sup>th</sup> century East Asian countries, including China and Japan, were forced to join in a global system at that time, the World Free Trade System, after war with or military threat from Western Powers. It was the beginning of “modern age” in East Asia. Following one hundred and fifty years are divided into three periods, and we summarize characteristic features of Japan-China economic relations in each period. Then we discuss current situation and importance to develop J-C economic relation to another new stage. Because economic development of Japan has closely related to neighboring China, and future development of J-C relation will affect not only both countries but also East Asia and the world to build a new economic structure.

**Key words:** world free trade system. nation state, national economy, balance of payments